

三井住友DS日本債券 ファンド

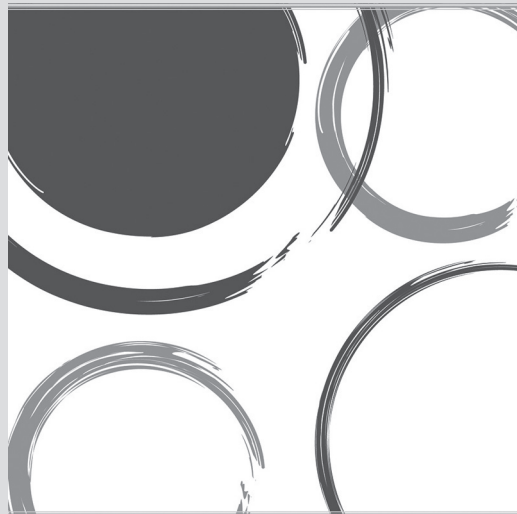
【愛称：ベガ】

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：ベガ

2025年9月9日から2026年3月9日まで

第 **56** 期 決算日：2026年3月9日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	7,569円
純資産総額(期末)	10,010百万円
騰落率(当期)	-3.2%
分配金合計(当期)	40円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

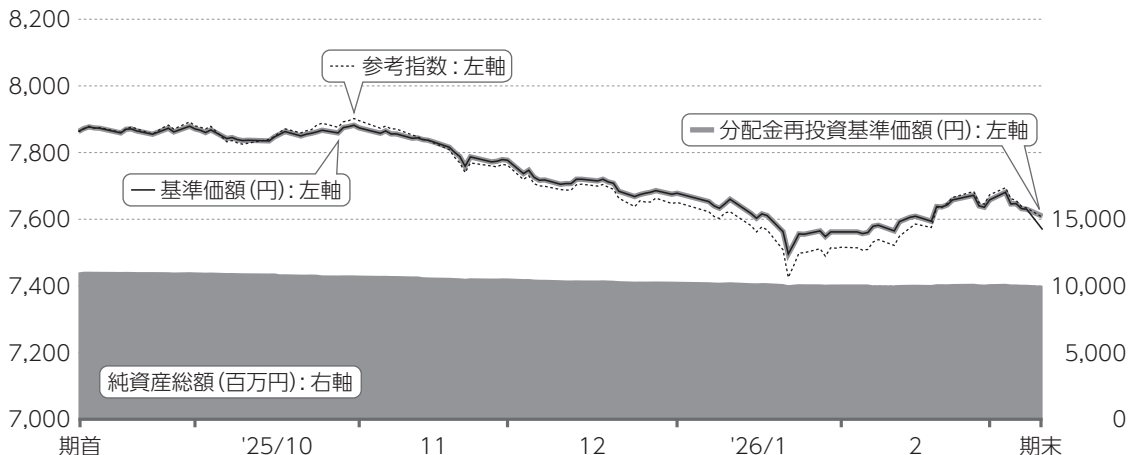
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,863円
期末	7,569円 (既払分配金40円(税引前))
騰落率	-3.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日銀の利上げスタンスが継続していること
- 財政拡張懸念が強まっていること

1万口当たりの費用明細(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	35円	0.450%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,732円です。
(投信会社)	(17)	(0.217)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(16)	(0.208)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	35	0.452	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

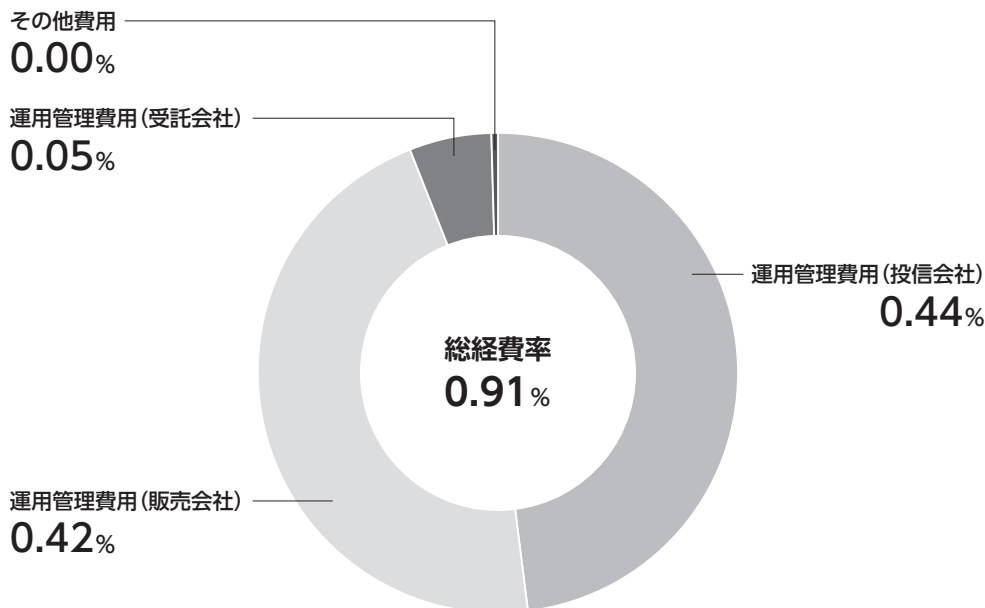
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

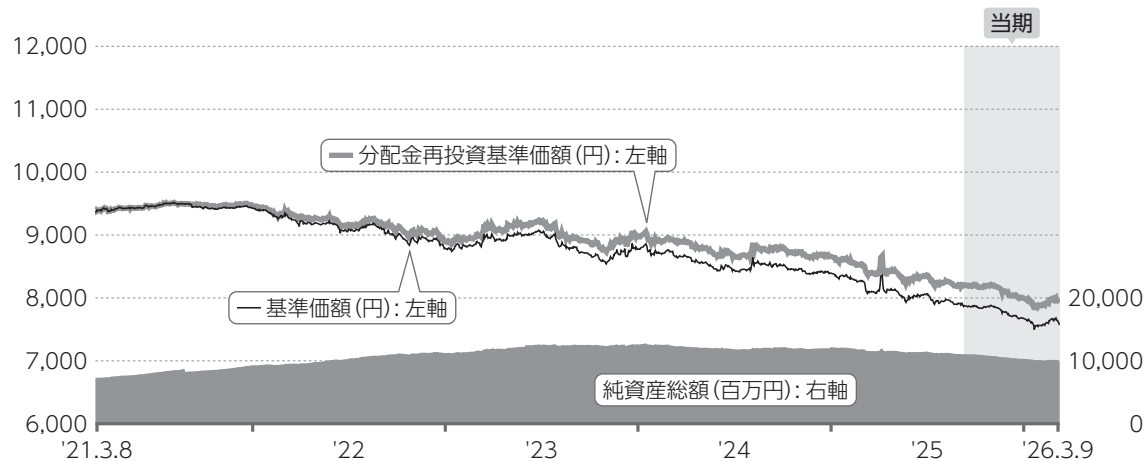
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.91%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年3月8日から2026年3月9日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年3月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.3.8 決算日	2022.3.7 決算日	2023.3.7 決算日	2024.3.7 決算日	2025.3.7 決算日	2026.3.9 決算日
基準価額	(円)	9,383	9,308	8,834	8,688	8,112	7,569
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	80	80	80	80	80
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	0.0	-4.2	-0.7	-5.7	-5.7
参考指数騰落率	(%)	—	-0.6	-5.4	-1.1	-6.9	-5.8
純資産総額	(百万円)	7,271	9,498	11,562	12,340	11,605	10,010

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

日本債券市場は下落しました。

12月に政策金利の引き上げを決定したことに加え、更なる利上げ継続スタンスを維持していることや高市政権の積極財政スタ

ンスから、日本の長期金利(10年国債利回り)は期を通じて上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

当ファンド

期初より、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

国内債券ベガ・マザーファンド

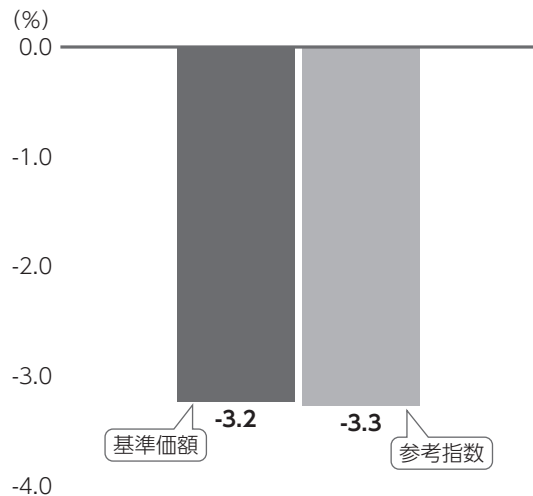
国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーションを機動的に調整しました。

期中におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化を中心に運営しました。残存期間構成としては長期・超長期ゾーンをアンダーウェイトし、金利上昇リスクを抑制した運営を行いました。

債券種別配分は、国債、地方債、特殊債(RMBS(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、社債に分散投資しました。ポートフォリオに占める非国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてFTSE日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2025年9月9日から2026年3月9日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第56期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.53%)
当期の収益	17
当期の収益以外	22
翌期繰越分配対象額	503

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「国内債券ベガ・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

国内債券ベガ・マザーファンド

日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら、今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政

府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が、金利低下要因となる見込みです。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

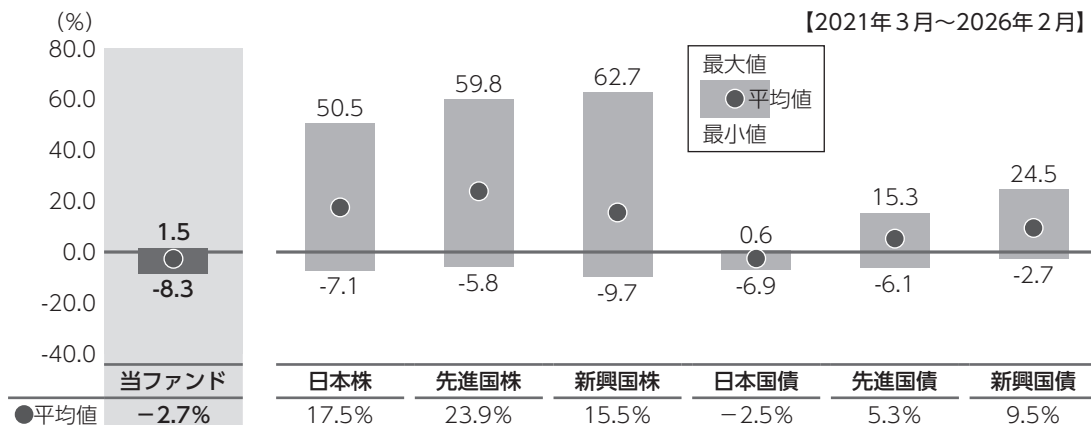
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：1998年3月23日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券ベガ・マザーファンド わが国の公社債
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてわが国の公社債等に投資します。 ■わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して、アクティブに運用します。 ■運用にあたっては、安定したインカムゲイン(利息等収益)の確保を図るとともに、投資環境に応じて債券先物取引等の派生商品を活用します。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(転換社債の転換等により取得したものに限り、)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>国内債券ベガ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
日本株	
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc. が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
先進国株	
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc. が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	
	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
日本国債	
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
先進国債	
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

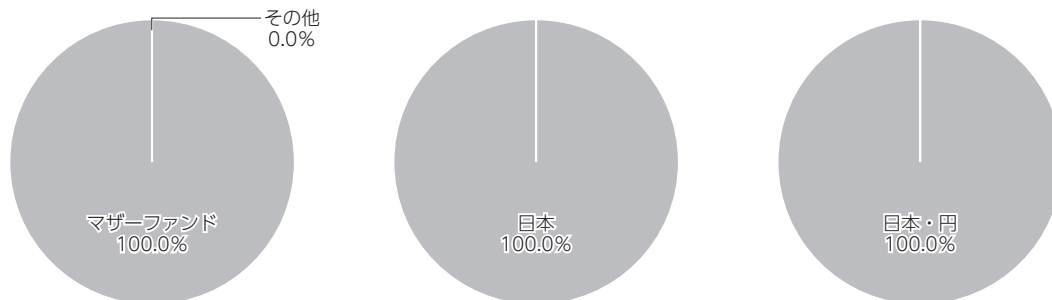
当ファンドの組入資産の内容(2026年3月9日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券ベガ・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

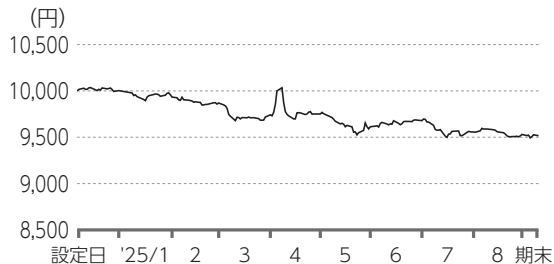
項目		第56期末 2026年3月9日
純資産総額	(円)	10,010,650,189
受益権総口数	(口)	13,225,569,203
1万口当たり基準価額	(円)	7,569

※当期における、追加設定元本額は669,415,625円、解約元本額は1,445,725,503円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券ベガ・マザーファンド(2024年12月6日から2025年9月8日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

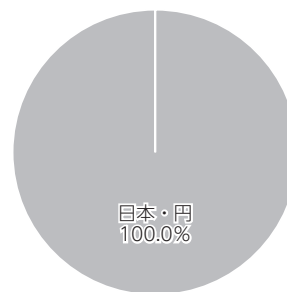
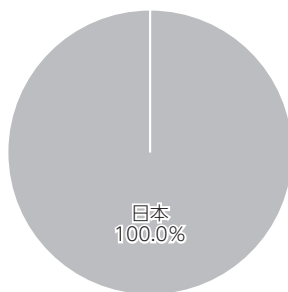
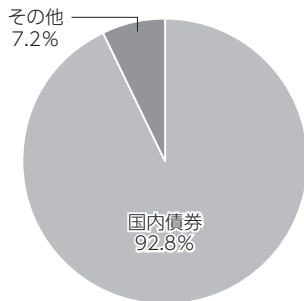
(基準日：2025年9月8日)

	銘柄名	組入比率
1	169 20年国債	3.6%
2	185 20年国債	2.2%
3	75 30年国債	2.1%
4	74 30年国債	1.7%
5	183 20年国債	1.6%
6	76 30年国債	1.5%
7	184 20年国債	1.5%
8	168 20年国債	1.5%
9	193 20年国債	1.4%
10	82 30年国債	1.4%
	全銘柄数	103銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を5.0%売建てしています。

※基準日は2025年9月8日現在です。